

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

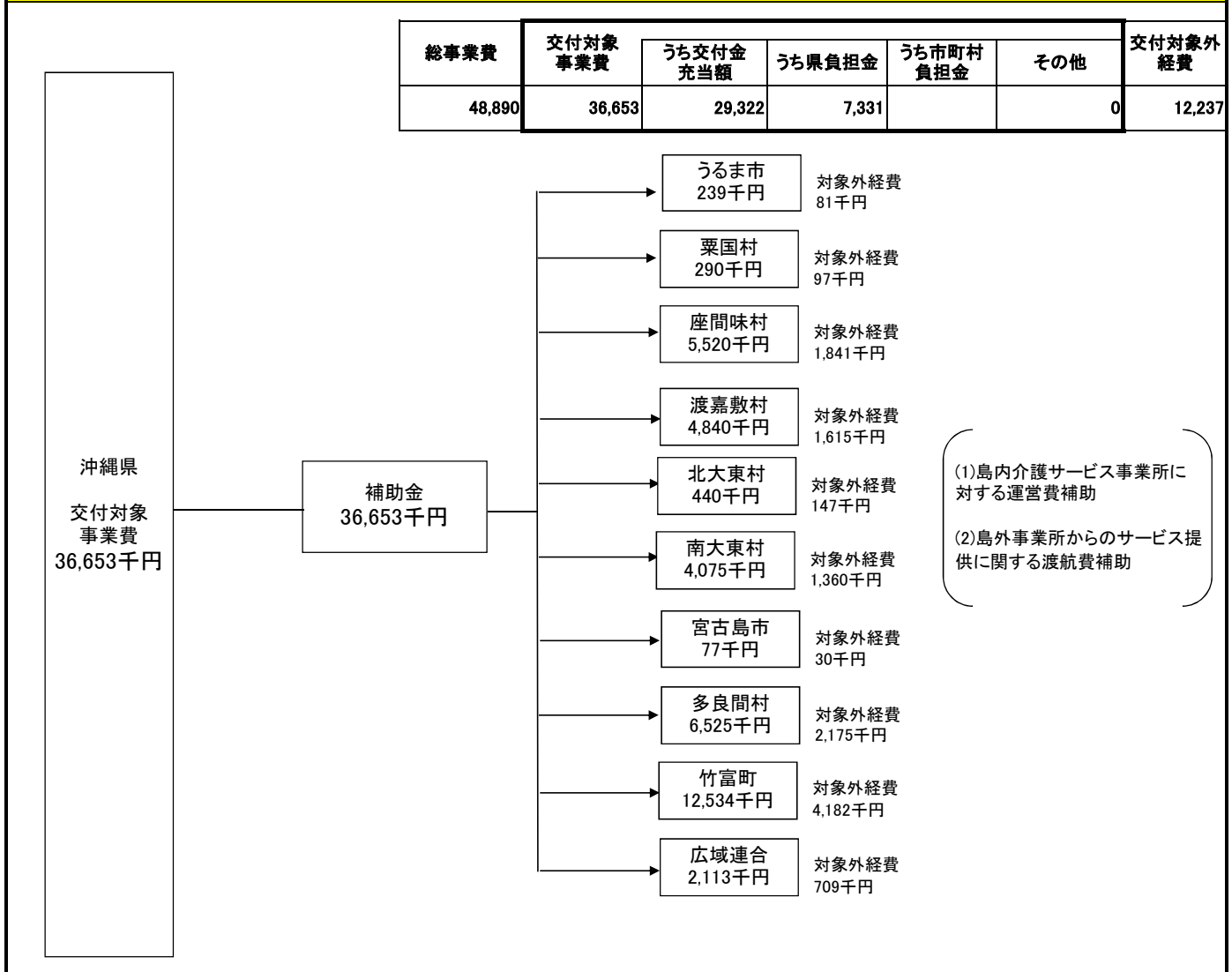
事業番号・事業名	39 島しょ型福祉サービス総合支援事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ア 第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-4、9	
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,328	—	29,475	—	24,527
		(b) 予算現額	35,328	—	31,568	—	37,903
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	2,093	—	13,376
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		35,328	—	31,568	—	37,903
	B. 執行済額		18,794	—	29,378	—	36,653
	うち交付金充当額		15,035	—	23,502	—	29,322
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		53.2%	—	93.1%	—	96.7%
予算の状況の説明		・H28年度当初予算は24,527千円であったが、交付申請が当初見込みを上回ったため、予算を補正し、追加交付を行ったため、予算現額が増加した。(補正額:13,376千円)。 平成28年度の執行率は、96.7%となっており、不用額の理由は、実績確定に伴う精算残となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	事業運営経費の補助離島数	目標	14力所	10力所	10力所	15力所	
		実績	10力所	9力所	11力所	11力所	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・活動目標である補助離島数(目標値:15力所)については、実績として7町村の離島11力所に運営費補助を行い、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図った。 ・目標値を下回っている理由として、補助事業の存在意義は理解されているが、他の補助事業と比較した場合に優先度から当該事業の執行管理を担う人材がない等の理由から補助申請が見送られたため。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	介護サービス提供可能離島数	目標	16力所	17力所	18力所	19力所	20力所
		実績	16力所	17力所	19力所	19力所	—
	(参考) 離島地域における介護サービス提供確保(離島に所在する介護サービス事業所)	目標	20力所	20力所	—	—	22力所
		実績	20力所	20力所	21力所	—	—
	進捗状況説明	・成果目標の「介護サービス提供可能離島数離島数(目標値:19力所)」については、実績が19であり目標達成となっている。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末に、補助要綱を改正し、通所リハビリテーション、指定福祉用具販売、住宅改修などの渡航に要する経費への補助対象サービスの拡充を図った。また、平成28年度からは、改正した要綱での補助を行い、小規模離島における介護サービス基盤の維持・拡充が図られている。 外部環境の変化として、沖縄県全体の高齢化率(19.8% H28.10月)と比較して、離島町村における高齢化率(26.0% H28.10月)は高い状況となっており、今後さらに、離島地域においては少子高齢化が進んでいくと予想される。介護ニーズ(需要)は、高まっていくと想定されるが、十分な介護サービスを提供する人材不足が懸念されている。 今後も、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、継続的な介護サービスの提供を確保し、定住条件の整備を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス事業者が安定的継続的な介護サービス提供ができるよう、対象額や対象サービスの拡充を図る必要がある。 ①介護サービス事業の運営に要する経費については、小規模離島における限られた事業所の経営安定化に向けた取組みを図る。 ②渡航費についても、高齢者の自立支援・重度化防止に向けて、島外の事業所による介護サービスが円滑に提供される基盤の維持を図る。

今後の取り組み方針

- 今後も、対象市町村と連携を図りながら、介護サービス提供の確保(介護従事者の確保等)に努める。
- 本事業の活用のない対象市町村に対し、周知及び活用を促し、定着に努める。
- 地域包括ケアの構築(在宅生活の限界点を上げる)も踏まえ、介護保険制度だけに頼らない生活支援等との連動を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・費目・使途について、額の確定時における支出等に関する書類により、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	56	代診医派遣事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	29,702	0	30,590	0	28,195
		(b) 予算現額	29,702	0	30,590	0	28,467
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	272
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		29,702	-	30,590	-	28,467
	B. 執行済額		29,702	-	27,712	-	28,467
	うち交付金充当額		23,761	-	22,169	-	22,773
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	-	90.6%	-	100.0%
予算の状況の説明		平成28年度において、人事委員勧告により給料等が上がり、当初予算より所要額が増えた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	代診医派遣日数200日	目標	210日	200日	200日	200日	
		実績	165日	132日	179日	131日	
			目標				
		実績					
達成状況説明	提出された調整表をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所16箇所へ代診医の派遣(県立中部病院から72日、県立八重山病院から59日)を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。 しかしながら、離島診療所が参加を希望する研修等が重複する機会が多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができないことから、派遣日数実績として131日となっており、目標の200日には達していない状況である。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数(20診療所)	目標	-	20	20	20	医療サービスの提供の確保
		実績	-	20	20	20	-
			目標				
			実績				
進捗状況説明	代診希望日の重複等により、対応できない代診要請もあったが、131日の代診医師の派遣を行い、全ての離島診療所(20診療所)において、医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療サービスの提供の確保を図るとともに、離島診療所医師の勤務環境の改善を図ることができた。						

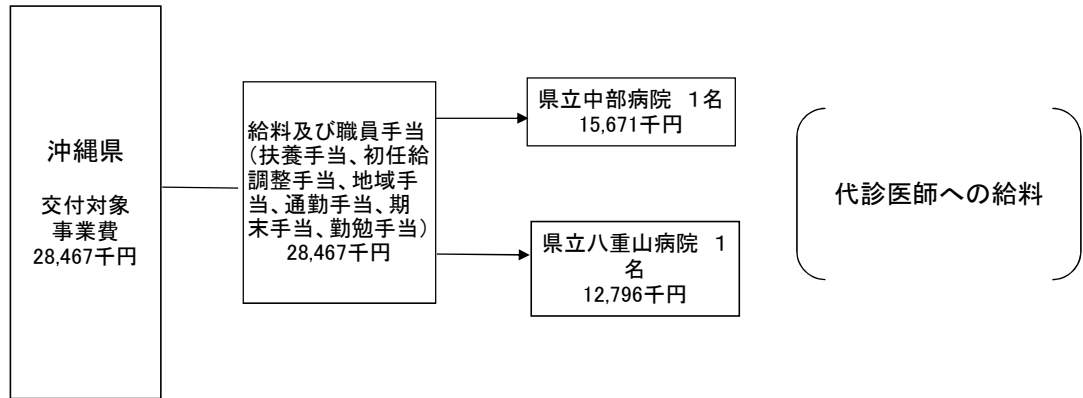
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>離島診療所医師は、一人体制であるとともに、技能向上の機会が限定された環境にあるため、医師が研修に参加出来る環境を整え、勤務環境を改善し、医師の資質向上を図る必要がある。</p> <p>離島診療所勤務医師が参加を希望する研修等が重複する場合には、代診要請に十分に対応することができなくなる。</p>	<p>離島診療所医師の代診需要を把握し、計画的な代診派遣実施を継続的に実施する。</p>

今後の取り組み方針

離島診療所医師の勤務環境の改善が図られるように、離島診療所医師からの調整表の提出などをおした代診需要等の把握を行い、計画的な代診派遣実施を継続的に実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,467	28,467	22,773	5,694	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○ 離島医療に意欲のある医師を選定している。</p> <p>○ 費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

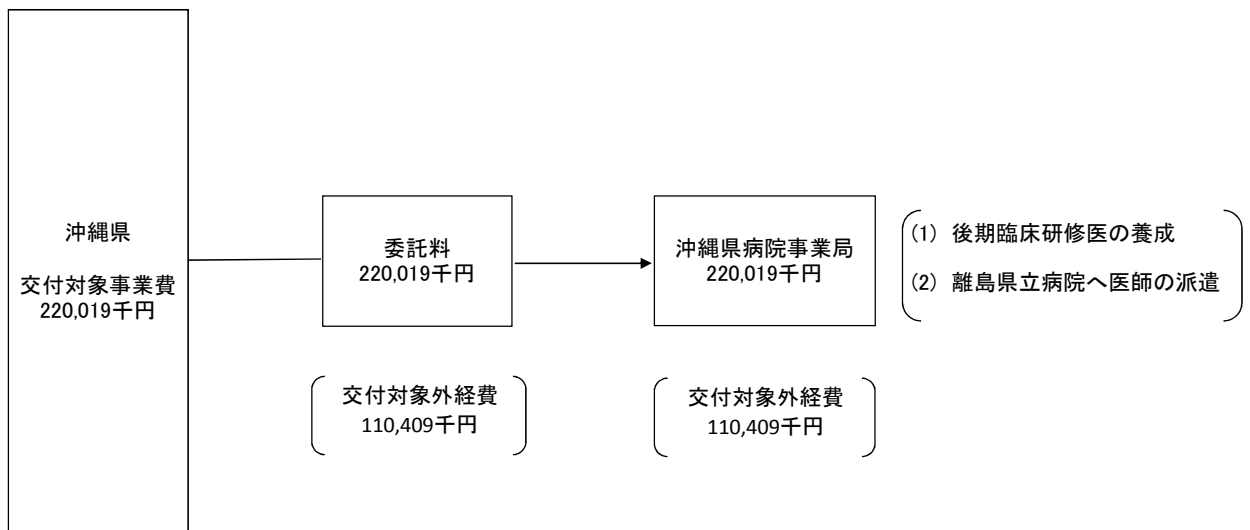
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	58	医学臨床研修事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	115,200	—	222,480	0	224,160
		(b) 予算現額	115,200	—	222,480	0	224,160
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		115,200	—	222,480	0	224,160
	B. 執行済額		115,200	—	220,783	0	220,019
	うち交付金充当額		92,160	—	176,626	0	176,015
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	99.2%	—	98.2%
予算の状況の説明		平成28年度の不用額については研修医の夜勤数が、当初計画よりも下回ったことから、夜勤手当の不用が生じたため。※本事業にて養成する後期研修医は研修修了後、離島・へき地勤務義務を課す。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
	後期臨床研修医養成数 (H25、H26:20名 H27、H28:35名)	目標	25年度 3年次 10名 4年次 10名	26年度 3年次 10名 4年次 10名	27年度 3年次 25名 4年次 10名	28年度 3年次 18名 4年次 17名	
		実績	3年次 10名 4年次 10名	3年次 10名 4年次 10名	3年次 25名 4年次 10名	3年次 18名 4年次 17名	
	目標	目標					
実績							
達成状況説明	将来の離島・へき地、勤務医師確保のため、研修修了後に当該地域への勤務義務が課される後期臨床研修医の養成を沖縄県病院事業局へ委託する形で実施し、目標どおりの医師数を養成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値	
	離島県立病院への医師派遣数	目標	10人	10人	10人	17人	
		実績	12人	9人	10人	13人	
	目標	目標					
実績							
進捗状況説明	・成果目標である離島県立病院への医師派遣数については、研修医13名が離島へき地病院勤務となっている。 ・本事業の成果目標である医師の派遣については、医療人材や設備に限られる離島・へき地の医療を担う医師を派遣するものであり、派遣については基本的に養成を終えた翌年度(H28はH29.4)に行っている。養成期間については、主に診療科毎で違いがあり、通常であれば2年の研修を終えての派遣となるが、派遣が1年以上伸びる事もある。(ただし3年目以降の養成費は事業の対象としない。) 今年度目標に達していない4人についても平成30年度には派遣を予定しているため、目標は概ね達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の地域における偏在は当該事業のみをもって解決できるものではないため、これまで以上に他の医師確保に関する事業との連携をしていく必要がある。 ・本事業でみる離島・へき地の勤務義務は1年であり、当該地域の安定的な医師の確保を行うには、事業を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体では医療施設従事医師数は全国平均を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域以外は下回っているため、下回っている地域における医師の確保を継続的に推進していく必要がある。 ・今後も医師の確保が困難な離島へき地の医師を確保するため、事業を拡大し、当該地域の医師不足解消を図る必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>・離島及びへき地の安定的な医療提供体制をより強化するため、県立宮古・八重山病院の後期臨床研修を活用し、養成医師数の増加を図る事で、当該地域の医師不足解消に引き続き取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
333,527	220,019	176,015	44,004	0	0	113,508



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は、医師を養成し、養成後に離島へ派遣することを目的としているが、受託者は離島に病院や診療所を有し、日頃から当該地域の医療に携わっているため、離島の医療ニーズを踏まえた医師の養成を行うことができ、妥当であると考えられる。</p> <p>○予算規模は沖縄県病院事業局における報酬単価をもとに算定を行っている。</p> <p>○使途については、実績報告書等で確認を行い、本事業目的に必要なものに限定されているため、適正だと考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	59 県立病院医師確保環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門医資格取得等のための研修派遣及びスキルアップのための海外留学経費の一部助成を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	220,334	—	26,674	0	152,154
		(b) 予算現額	220,334	—	12,104	0	86,084
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 14,570	0	▲ 66,070
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	220,334	—	12,104	0	86,084
	B. 執行済額		209,217	—	11,660	0	77,807
	うち交付金充当額		167,371	—	9,327	0	62,244
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.0%	—	96.3%	—	90.4%
予算の状況の説明		減額補正については、医療機器の整備において、入札に伴う、執行残が生じたため、補正を行っている。また、専門医資格取得等に伴う研修医派遣において、1名の派遣先が決まらず、不用が生じた。平成28年度予算では、消化器内科の医師がスキルアップを図ることができる環境を整備するとともに、これを誘引材料として医師派遣を推進するため、先進機器となる超音波内視鏡の備品購入費(100,800千円)を計上した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
	研修派遣医師数:6名	目標	—	3名(国内)	6名(国内)	6名(国内)	
		実績	—	3名(国内)	3名(国内)	5名(国内)	
	派遣継続:6診療科	目標	—	6診療科	6診療科	6診療科	
		実績	—	6診療科	6診療科	6診療科	
達成状況説明	・専門医資格取得等にかかる研修医派遣は、派遣継続されている国内の2名と新たに3名が派遣され、計5名(消化器内科2名、心臓血管外科1名、小児科2名)となっている。 ・医師派遣の困難な6診療科にかかる県外大学病院等からの派遣協力は達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持	目標	—	—	6診療科	6診療科	
		実績	—	—	6診療科	6診療科	
	【参考指標】 離島勤務義務を終えた研修医等の定着率の向上	目標	—	—	38.70%	38.7%	
		実績	—	—	45.90%	47.6%	
	【参考指標】 離島へき地中核病院の専門医教育施設(関連施設)の認定数の増加に取り組むための専門医資格取得派遣の診療科数	目標	—	—	3診療科	5診療科	
実績		—	—	6診療科	6診療科		
進捗状況説明	・一年の離島・へき地勤務義務を終えた研修医等へ本事業で支援している離島・へき地病院の充実した研修体制の周知説明等を行い、翌年度以降も引き続き県立病院にて勤務する医師の確保につながった。定着率47.6%(H29) ・専門医資格取得等のための研修派遣を増やすよう周知を行い、また、各医療機関へ、研修派遣に係る事前調整を行った。						

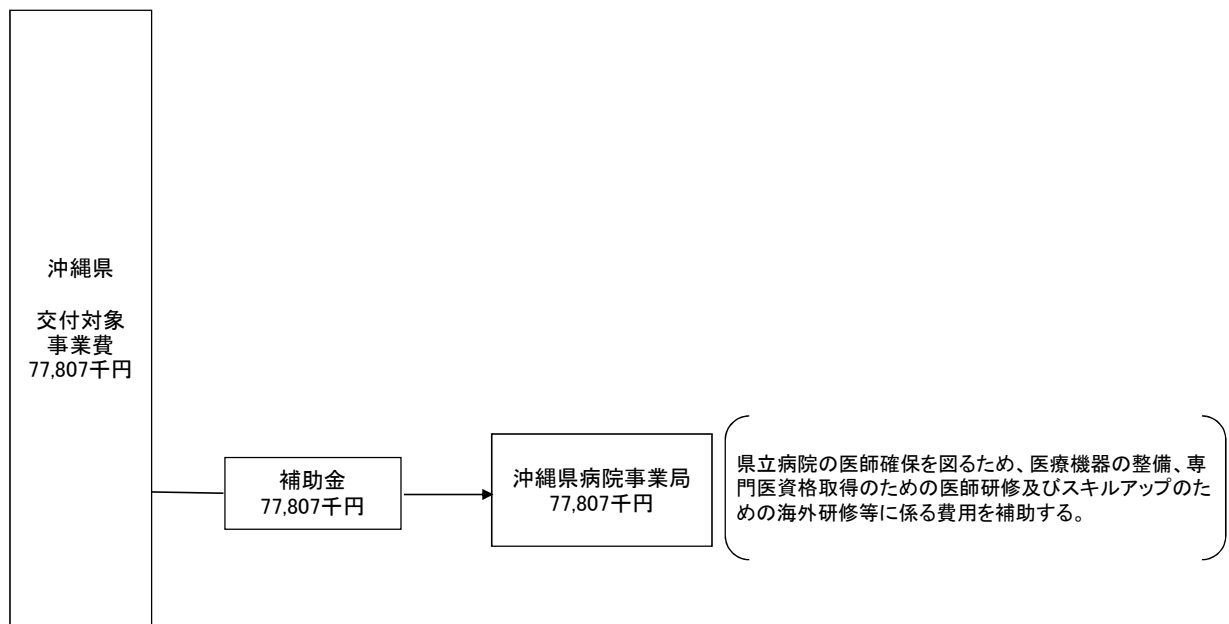
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	病院現場との調整を頻繁に行った結果、離島・へき地病院において必要となる診療科を希望する医師を専門研修に派遣することができ、また指導医招聘の派遣元病院との調整を密に行うことで計画的な指導医の招聘に繋がりが、招聘回数も増加した。今後も離島・へき地の県立病院等の安定的な医師確保を図るため、指導医の招聘などスキルアップのできる研修環境の強化を図ることが重要である。	指導医を招聘しスキルアップのできる研修環境の強化を図るため、今後もより一層、県立病院関係者や県外大学病院関係者等までのネットワークを使って情報を収集する必要がある。

今後の取り組み方針

・県立病院関係者や県外大学病院関係者等のネットワークを活用し情報収集を行い、指導医の招聘に取り組むことで環境整備の向上を図り、医師の派遣促進を図る。
 ・専門医教育施設(関連施設)の認定を受ける事が若手医師の確保につながることから、離島・へき地中核病院の主要診療科(※)における認定取得を目指し、認定要件となる専門医を確保するため研修派遣等(専門医資格取得研修)を引き続き行っていく。
 ※平成34年度までに主要診療7科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、外科、産婦人科、小児科の3病院分(県立北部、宮古、八重山病院)計21診療科の専門医教育施設(関連施設)の認定を受けることを目標としている。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
77,807	77,807	62,244	15,563	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	60 救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,483	—	34,483	0	34,483
		(b) 予算現額	34,483	—	34,483	0	34,483
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		34,483	—	34,483	0	34,483
	B. 執行済額		31,074	—	34,483	0	19,876
	うち交付金充当額		24,859	—	27,586	0	15,901
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		90.1%	—	100.0%	—	57.6%
予算の状況の説明		平成28年度は、ドクターヘリ運航経費に対する厚生労働省の補助金額及びドクターヘリによる医療行為に係る診療収入金額が見込みより増額となったことにより、不用額(14,607千円)が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	県ドクターヘリ実施病院(1病院)への支援	目標	1病院	1病院	1病院	1病院	
		実績	1病院	1病院	1病院	1病院	
		目標					
		実績					
達成状況説明	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航病院に対し、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費の補助を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	ドクターヘリ運航体制の安定的確保	目標		365日	365日	365日	
		実績		365日	365日	365日	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	補助によりドクターヘリが年間365日運航することができ、安定継続的運航という目標を達成し、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。					

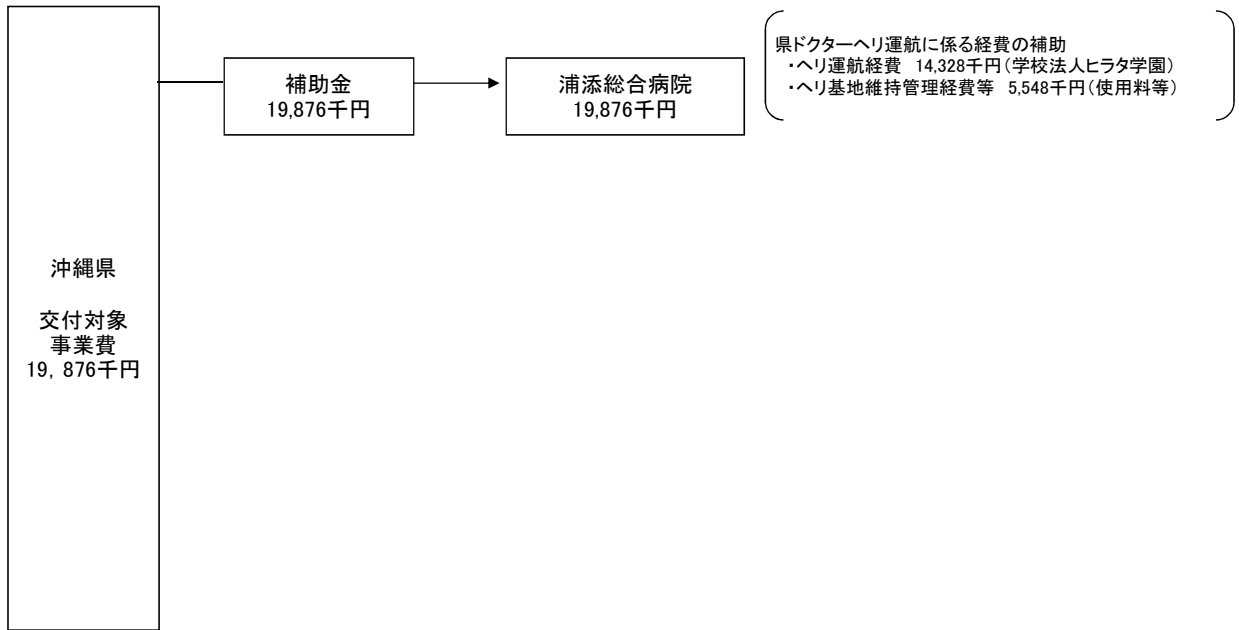
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は早期執行业として4月1日から継続して事業を実施。 平成28年度、沖縄圏域での搬送実績は354件となった。 平成28年12月に厚生労働省から「大規模災害時におけるドクターヘリの運用体制構築に係る指針」が示された。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き早期執行业として通年のドクターヘリの運航を実施する。 ドクターヘリの更なる活用のため、災害時の活用について検討する。

今後の取り組み方針

・沖縄県ドクターヘリを通年で安定継続的な運航を実施する。
 ・ドクターヘリの活用のため、災害時のドクターヘリ運航について基地病院や関係機関と協議を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,876	19,876	15,901	3,975	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○救命救急センターである浦添総合病院を沖縄県ドクターヘリ基地病院として運航しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目・使途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、全国に比べ割高となっている運航経費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	61	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	29,200	—	29,200	0	29,200
		(b)予算現額	29,200	—	29,279	0	42,625
		(c)増減額(b-a)	0	—	79	0	13,425
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		29,200	—	29,279	0	42,625
	B. 執行済額		29,200	—	29,279	0	43,782
	うち交付金充当額		23,360	—	23,423	0	35,026
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	102.7%
予算の状況の説明		・予算については、医師等派遣協力病院の負担軽減を目的として、添乗医師等が使用する医療機器等を整備する離島振興協議会への補助を行うため、予算の補正を行った。(13,425千円) ・予定どおり、協力病院への運営費補助及び離島振興協議会への医療機器整備に必要な経費の補助を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	添乗医師等派遣協力病院数 11病院	目標	10病院	10病院	10病院	11病院	
		実績	10病院	10病院	11病院	11病院	
			目標				
		実績					
達成状況説明	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画どおり実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	目標		365日	365日	365日	
		実績		365日	365日	365日	
			目標				
			実績				
進捗状況説明	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができ、沖縄県内全域の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。成果目標である添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日については、達成した。						

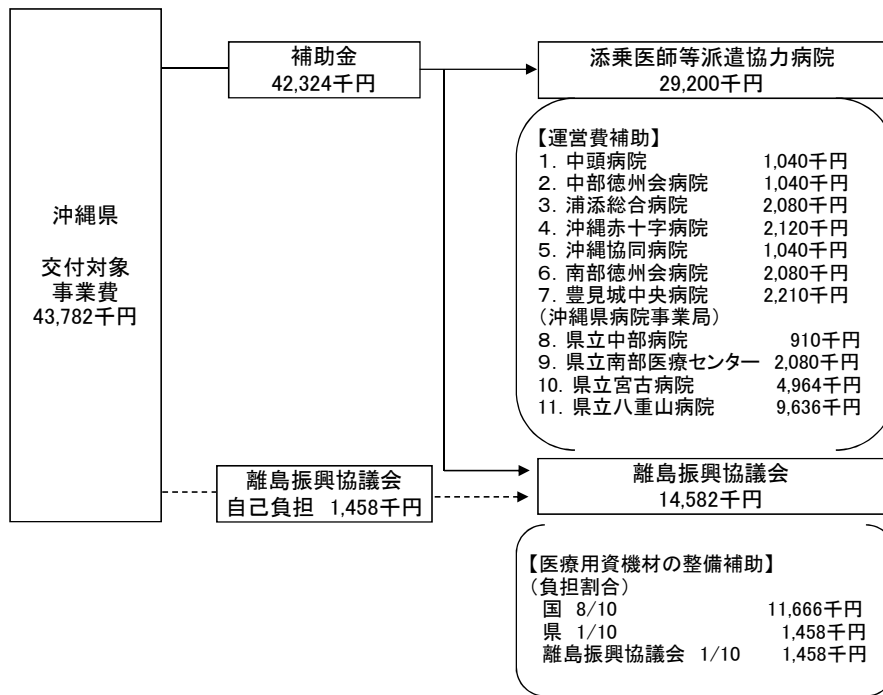
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	現在の添乗当番病院の中には、週1回の当番曜日の他にもローテーションで当番を強いられる病院があること、及び宮古地区、八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いており、医師等の人員配置面で、現在の添乗当番病院には大きな負担となっている。	各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。

今後の取り組み方針

平成28年5月現在、11病院が当番制によりヘリ等への添乗医師の派遣を行っているが、各病院の負担が大きいことから、さらなる添乗当番病院を確保すべく、引き続き、現在、協力病院ではない病院に対し、ヘリによる救急搬送の意義についての病院及び医師への啓発や運営費補助等の支援策についての情報提供を実施することにより協力を求めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
43,782	43,782	35,026	7,298	1,458	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県内の救急病院の中から協力病院を選定しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○離島からの急患搬送を目的としており、支出先として離島振興協議会を選定し、一部経費負担も行っている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模、費目・用途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、ヘリ添乗医師等を確保するための病院等への補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	63 代替看護師派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に、代替看護師の派遣を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	14,888	—	14,820	0	15,077
		(b)予算現額	14,888	—	14,820	0	15,077
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		14,888	—	14,820	0	15,077
	B. 執行済額		12,359	—	11,086	0	13,228
	うち交付金充当額		9,887	—	8,869	0	10,582
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		83.0%	—	74.8%	—	87.7%
予算の状況の説明		・予算額は代替看護師2名の人件費となっている。 ・執行率は87.7%であり、これは、平成28年度予算における人件費積算は平成26年度の県立病院看護師平均給与額を基準として算出しているが、実際に配置された看護師の人件費が当該平均を下回ったことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	代替看護師派遣日数	目標	280	288	288	288	
		実績	201	242	204	312	
		目標					
実績							
達成状況説明	・代替看護師派遣実績は、計画の108%となっており、目標達成している。 ・親病院からの派遣実績(145日)と当事業の派遣実績を合計すると、H28年度の派遣日数は457日となり、離島診療所からの派遣要請を満たすことができ、勤務環境の改善が図られたといえる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値
	県立離島診療所における安定的な看護師の確保	目標	16	16	16	16	—
		実績	16	16	16	16	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標である16診療所への看護師の配置については、実績値16診療所となり達成している。 ・代替看護師派遣により勤務環境を改善することで、離職を防止し、県立離島診療所16カ所の看護師を安定して確保することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成27年度事後検証における改善案、「県立病院勤務看護師に対する、離島勤務への理解を深める取り組み」については、県立病院勤務の看護師を対象に、離島診療所(伊是名島)での実地研修を行い、離島診療について理解を深める機会を作ることができた。また、昨年度から継続して、離島看護師への研修情報等の提供を行ったところ、離島看護師の研修派遣日は47日→57日と増加し、離島勤務での待遇の改善を図ることができ、離島診療所における安定的な看護師の確保につながった。</p> <p>・成果実績は、目標どおり16診療所の看護師を安定して確保していることから、「達成」と評価するが、離島診療所での勤務については、未だに研修機会や休みが取れない等マイナスイメージがあるため、病院事業局においては希望者の確保が依然困難な状況である。</p>	<p>・離島診療所看護師の安定的な確保のためには、今後も引き続き、県立病院勤務の看護師に対し、離島診療所の利点や勤務内容の紹介をするなど、離島勤務への理解を深める機会が必要である。</p> <p>・併せて、当事業により、離島勤務であっても、休暇取得や研修参加の機会が確保できることを幅広く周知することで、待遇やキャリアアップに関するマイナスイメージを払拭する取り組みが必要である。</p>

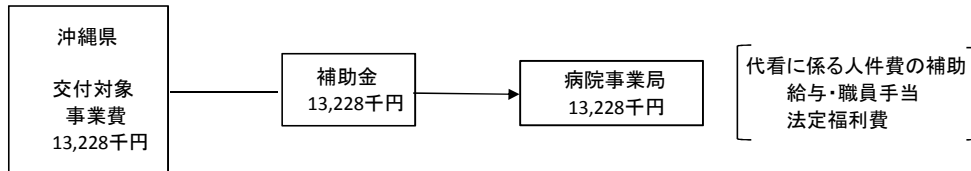
今後の取り組み方針

・離島診療所における勤務に理解を深めるため、引き続き、県立病院看護師に対して島しょ看護についての研修内容に、派遣時の実際の看護内容等の具体的事例を盛り込みイメージしやすい内容を追加する等の工夫を実施するなどして、今後も切れ目なく離島診療所の看護師確保を図れるよう取り組む。

・親病院からの派遣についても、多くの看護師に経験させ理解者を増やし、離島診療所の看護師確保を図れるようにしていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,228	13,228	10,582	2,646	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	咬症時の治療薬について、現行のウマ型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の研究開発に取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,111	—	24,843	0	33,697
		(b) 予算現額	31,111	—	24,843	0	45,507
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	11,810
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		31,111	—	24,843	0	45,507
	B. 執行済額		29,876	—	23,037	0	38,868
	うち交付金充当額		23,900	—	18,430	0	31,094
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.0%	—	92.7%	—	85.4%
予算の状況の説明		・当初予算額に比べ予算現額が11,810千円増額となっているのは、補正により備品購入費を増加したことによる。 ・執行率は、85.4%、非常勤職員の応募が無い期間分の賃金・共済費の執行残、備品購入費の節減等による執行残(6,776千円)が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ヒト抗体の科学的分析結果及びヒト抗毒素の、ハブ毒に対する効果およびヒト血中の抗ハブ毒成分に関する論文の作成。学会、ジャーナル等への研究成果の公表	目標				論文(2報)による研究成果の公表	
		実績				一部達成	
	標準ハブ毒の製造と品質管理のための機器整備	目標				標準ハブ毒の製造と品質管理マニュアル(案)の作成	
		実績				達成	
達成状況説明	・沖縄県衛生環境研究所報第50号に論文を掲載し公表した。 ・蛇毒抗毒素の製造と品質管理のガイドラインに準じて標準ハブ毒の製造と品質管理マニュアル(案)を作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	論文(2報)による研究成果の公表	目標				2報	
		実績				1報	
	医薬品開発着手に向けた判断材料の収集	目標			中間報告書作成	衛生環境研究所報掲載	
		実績			中間報告書作成	衛生環境研究所報掲載	
	標準ハブ毒の製造と品質管理マニュアル(案)の作成	目標				作成	
実績					作成		
進捗状況説明	論文公表2報のうち1報達成、ヒト血中の抗ハブ毒成分に関する論文1報が達成出来なかった理由はデータを追加するために試験を実施し時間を要したことによるものである。 研究成果の概要をまとめ共同研究機関と協議し、衛生環境研究所報へ掲載した(達成)。 標準ハブ毒の製造と品質管理マニュアル(案)の作成を達成した。						

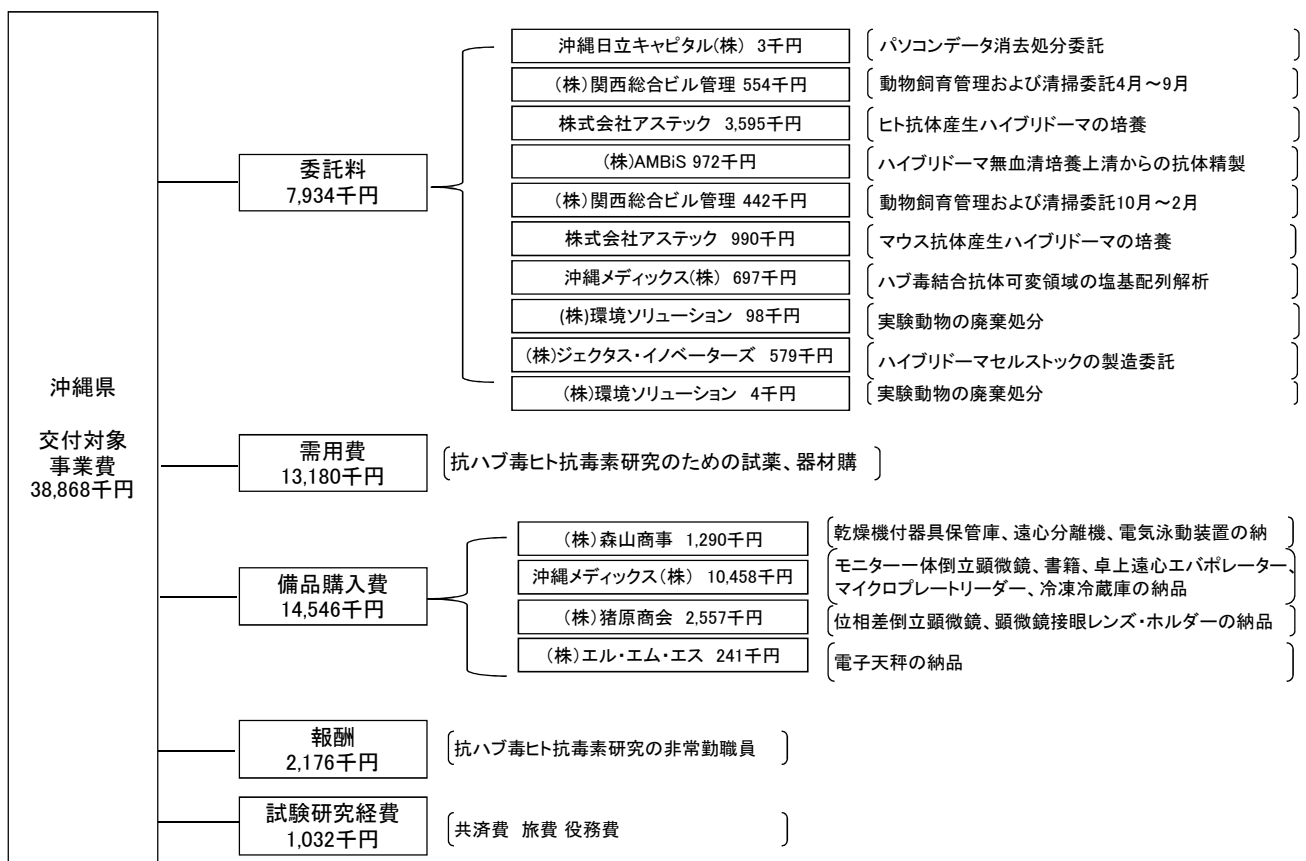
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本研究事業の中間報告書作成および論文作成によるデータの整理から、現行はぶうま抗毒素の生物学的製剤基準が規定する毒(致死毒、出血毒)以外に、中和を考慮すべきハブ毒成分がある事が分かった。ヒト抗毒素の実用化のためには当該ハブ毒への研究が必要である。またハブ咬症の安全な治療体制の構築のために、迅速な抗毒素投与の判断が必要なため、ヒト抗毒素と併せて、加害ハブ毒を迅速に特定する方法が必要である。	生物学的製剤基準が規定する毒以外の、中和を考慮すべきハブ毒成分の諸性質の分析および中和抗体作製研究のため当該成分の分離精製に取り組む必要がある。また加害ハブ毒を特定するために、ハブ咬傷部位からハブ種を簡易迅速に特定できる科学的手法の研究が必要である。またこれらの研究を推進するためには、論文等の公表によってもたらされる、専門家の意見等有益な情報の活用が必要と考える。

今後の取り組み方針

生物学的製剤基準で規定する毒成分以外のハブ毒成分について、ヒト抗体による中和方法を研究するため、当該毒成分の分離精製を試みる。さらに、加害ハブ毒を特異的に検出する検査方法の確立ため、各種ハブ毒に対する特異的モノクローナル抗体の作製研究にとりかかり、簡易迅速に特定する手法の試作を試みる。また、これらの結果について報告書または論文等により公表し専門家意見を収集する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,868	38,868	31,094	7,774	0	0	0



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化のための試験研究、情報収集、分析等において必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	71 抗毒素配備事業費		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ			
	担当部課名	保健医療部衛生業務課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進
事業内容		ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。					Ⅲ-4
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,352	—	2,661	0	2,661
		(b) 予算現額	9,352	—	2,661	0	2,661
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		9,352	—	2,661	0	2,661
	B. 執行済額		7,216	—	2,661	0	2,661
	うち交付金充当額		5,773	—	2,128	0	2,129
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		77.2%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		県内の在庫状況等を勘察し、適正量30本を購入、全額執行。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。	目標	32機関	32機関	32機関	32機関	
		実績	32機関	32機関	32機関	32機関	
		目標					
		実績					
達成状況説明	活動目標であるハブ抗毒素配備医療機関32機関を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	・ハブ咬症による死亡者0件の維持(ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保し、県民等の生活の安定向上、並びに観光及び農業振興に寄与することができる。)	目標	0件	0件	0件	0件	0件
		実績	0件	0件	0件	0件	0件
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標であるハブ咬症による死亡者0件の維持については達成できた。 ・ハブ咬症による死亡者数0件を維持していることから、適正な治療環境を確保できているものとする。					

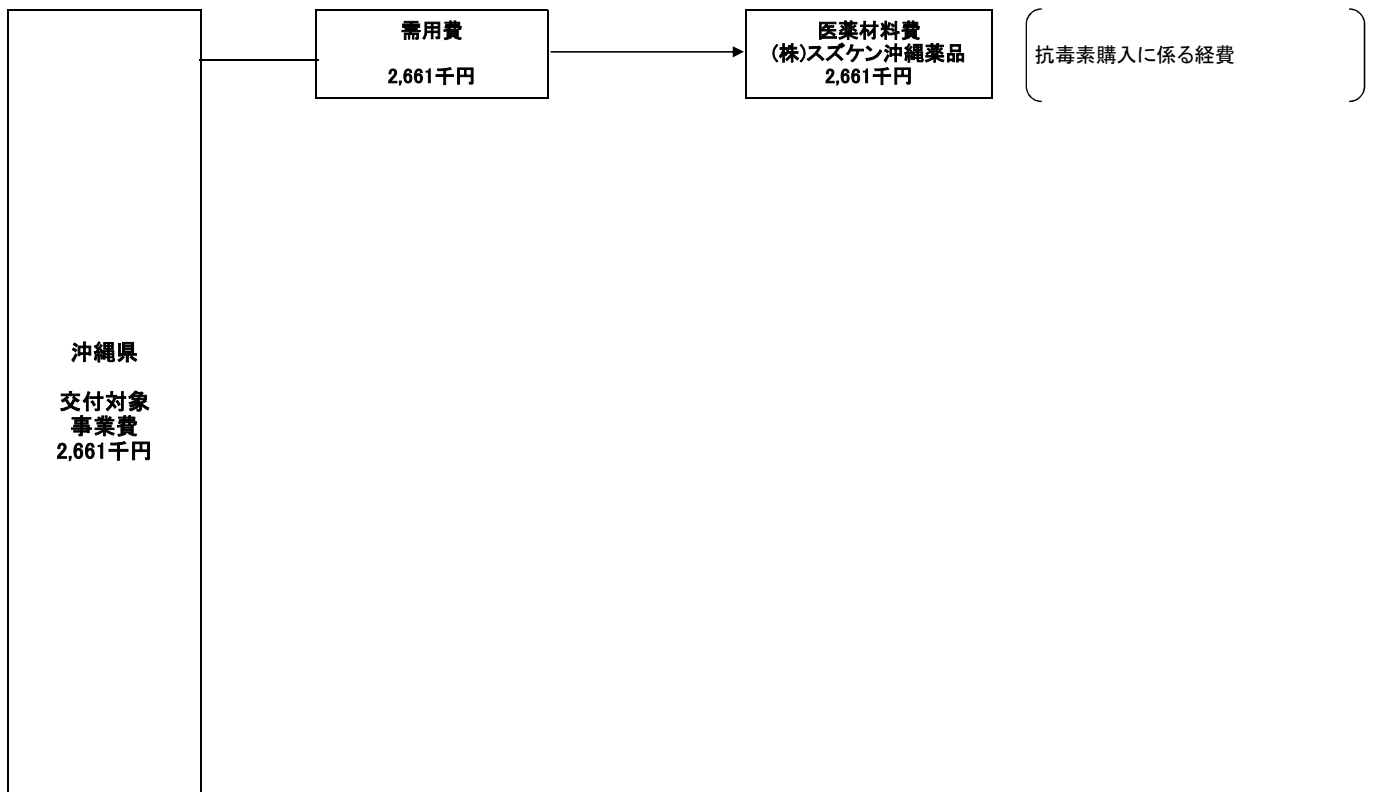
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ハブ抗毒素の単価が2年に一度改定(次は平成30年度に改定予定)される。また消費税増税等による価格が上昇した際には、既決予算では必要本数を医療機関へ配備できない可能性がある。 ・過去10年間(2007~2016年)のハブ類咬症被害件数は795件で、被害発生場所は主に畑、屋敷内など人間の生活圏内である。 ・これまで、ハブ対策の啓発方法として、ポスター、リーフレットの配布、ビデオ貸出、HP広報等を実施しているが、県民への周知が不十分な可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要本数の医療機関への配備が難しい場合には、必要本数の見直しや予算の弾力的な運用を図る等の取組が必要である。 ・県民に対し、的確な情報提供および広報啓発を実施し、ハブ対策に関する県民意識の向上を図る。 ・県民への啓発方法の一つとして、You Tube動画やラジオなどを活用して、より広く周知を図る。

今後の取り組み方針

次年度以降においても、継続して抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療環境を確保するとともに、単価が上がっても適正な配備ができるように、医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量が適正なものとなるよう確認し配備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,661	2,661	2,129	532	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○医薬材料費の業者の選定については、随意契約により購入したが、(当該医薬材料費である)抗毒素の単価については薬価基準で定められており全国同一価格である。そのため、県内唯一の当該事業者から購入したことは、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	72	危険外来種咬症対策モデル事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
	担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施 (予定)年度		平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	保健衛生の推進 Ⅲ-4
事業内容	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	11,887	—	11,987	0	12,144
		(b) 予算現額	11,887	—	11,987	0	12,144
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		11,887	—	11,987	0	12,144
	B. 執行済額		10,199	—	11,072	0	9,902
	うち交付金充当額		8,024	—	8,857	0	7,922
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		85.8%	—	92.4%	—	81.5%
	予算の状況の説明		採集人による捕獲数の大幅減により生サキシマハブ購入数が見込みより大幅に減ったため、需用費の減が生じた。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	モデル実験の継続 4地域	目標	5地域	5地域	4地域	4地域	
		実績	5地域	5地域	4地域	4地域	
	モデル実験トラップの設置 500地点	目標	500地点	500地点	500地点	500地点	
		実績	500地点	500地点	500地点	500地点	
達成状況説明	外来ハブ類の効果的な駆除方法検証を行うための駆除モデル実験を4地域(名護市大北、為又、喜瀬(恩納村名嘉真を含む)、本部町伊豆味)で平成25年度から継続して実施した(平成27年度から4地域に絞る)。駆除モデル実験には、駆除用トラップ500台を設置し、捕獲数の変動を調査した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証(駆除マニュアル作成)	目標		駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証	駆除マニュアルの作成	
		実績		駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証した	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証した	駆除マニュアルの完成	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標である各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証を行い、外来ハブ類駆除マニュアルを作成したことにより目標達成した。					

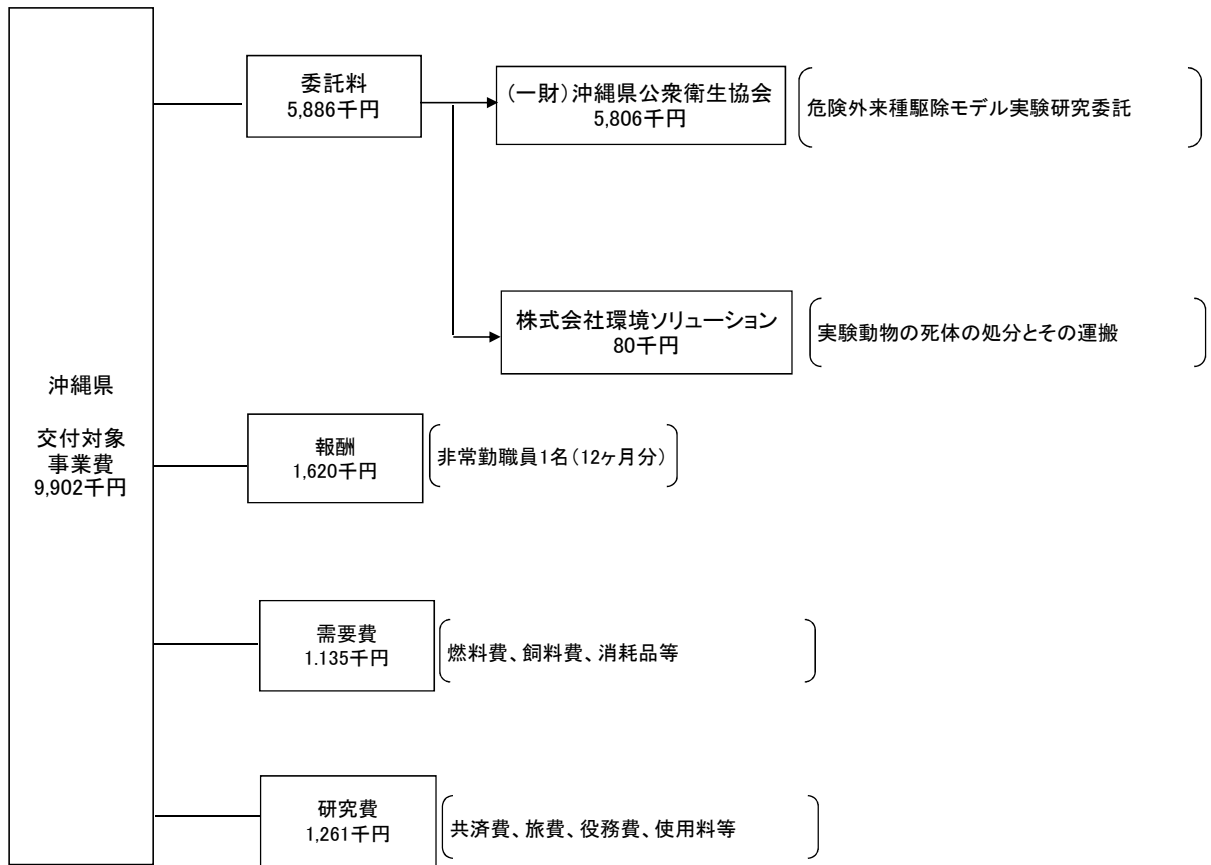
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 各モデル地区で低密度化の実現はできず、さらに捕獲圧を増す必要がある。 外来生物防除手法は物理的手法(捕獲)が一般的であるが、近年では科学的手法等の開発研究も盛んになってきていることから、他の外来生物防除研究の情報収集を継続して行い、現状の把握のための分析法や今後の課題等も合わせて検討する際の参考にする。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区を1つに絞り込み、捕獲圧をさらに高めて駆除実験を行う。 他の外来生物防除研究を参考に、トラップによる直接捕獲以外の防除手法の検討を行う。

今後の取り組み方針

- モデル実験区を一カ所に絞り、トラップ設置密度をこれまでの3倍以上に増やして、駆除実験を行う。
- 外来種防除やヘビ類研究に関連する学会、日本生態学会等へ積極的に参加し、先進的な取組を参考に、他の防除手法併用を含め検討、実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,902	9,902	7,922	1,980	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	